

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 里親養育包括支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第二係

電話番号：058-272-1111 (内 2637)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 97,500 千円 (前年度予算額：65,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	65,000	32,500	0	0	0	0	0	0	32,500
要求額	97,500	65,000	0	0	0	0	0	0	32,500
決定額	87,000	58,000	0	0	0	0	0	0	29,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成28年の改正児童福祉法等において、子どもの家庭養育優先原則が明記され、要保護児童は、家庭的な養育環境である里親委託を優先し、推進していく必要がある。県では、「里親養育包括支援事業」を各子ども家庭支援センターに委託し、実施しているところであるが、令和3年度の子育て短期支援事業の制度改正に伴う里親への直接委託や、ターゲットを絞った里親のリクルートなど、里親委託の更なる推進において、市町村との連携強化が課題となっている。

(2) 事業内容

①市町村との連携強化

地域の子育て支援の資源としての里親の活用や、潜在的な里親候補者へのリクルート、里親制度の普及促進を行うため、各圏域の子ども家庭支援センターへ「市町村連携コーディネーター」を配置する。

②里親制度等普及促進・リクルート事業

里親制度の普及啓発を進めるとともに、各圏域の市町村等関係機関と連携して里親制度説明会や、興味を持った県民に対する個別相談会を開催する。合わせて、里親に関心のある県民を対象に里親体験の場を提供し、里親登録へつなげていく。

③里親研修・トレーニング事業

里親の能力や特性に応じた里親ごとの研修計画を作成し、子どもの養育に必要な知識や技能習得のための研修を行う。合わせて研修を通じて里親を評価するとともに、人柄や家庭環境、特性等を把握し、研修計画に基づいた里親への指導を実施する。

④里親委託推進等事業

里親研修や里親宅への訪問等により把握した情報を基に、子どもに最も適合する里親を選定し、マッチングを推進する。

⑤里親訪問等支援事業

里親等宅へ定期的な訪問を実施し、里親への養育支援や子どもの状態の把握、里親からのニーズに対する関係機関との調整を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方：国 2/3 県 1/3

(4) 類似事業の有無：無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	60	講師報償費
旅費	150	講師費用弁償、業務旅費
使用料	113	会場使用料
消耗品費	346	普及啓発物品等
印刷製本費	303	リーフレット作成
通信運搬費	56	電話代・郵送費
委託料	96,472	里親養育包括支援事業 委託料
合計	97,500	

決定額の考え方

市町村連携コーディネーターの配置を3圏域とし所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

- ・岐阜県の里親等委託率※1は16.1%：全国37位（H31.3.31現在）
- ・全国の平均里親等委託率は20.5%（H31.3.31現在）

※1 里親等委託率=(里親等委託児童数)/(乳児院・児童養護施設入所児童数
+里親等委託児童)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 児童がより家庭的な雰囲気の中で生活できるように、里親への委託を進めるとともに、里親養育の質の向上、里親の負担感や孤立感の軽減を図ることができるよう、より一層の里親支援を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値 <small>（前年度末時点）</small>	目 標	達成率
里親等委託率（%） ※数値は各年度末	(H)	11.7 (H28)	15.6 (H29)	16.1 (H30)	16.4 (R1)	41.7 (R11)	39.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	社会的養護はできる限り家庭的な養育環境の中で特定の大人との継続的で安定した愛着関係の下で行われる必要があるため、里親委託推進のための当該事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	各圏域において、児童相談所と児童家庭支援センターが連携し、圏域の特徴を踏まえ、効率的に事業を実施することができている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>里親の高齢化が進んでいる。被虐待や発達障害等、児童の抱える問題等が複雑化しており、里親への委託が困難なケースが増えている。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>リクルートにより新たな里親を確保するとともに、里親への支援を一貫して包括的に行うことで、里親一人一人に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--